



平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 O S G コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 溝端 雅敏
(コード：6757 東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 奥村 正孝
(TEL. 06-6357-0101)

平成 30 年 1 月期第 2 四半期 (連結・個別) の業績予想値と実績値との差異及び通期 (連結・個別) の業績予想の修正について

平成 30 年 1 月期第 2 四半期 (平成 29 年 2 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日) の業績予想値と実績値との差異及び通期 (平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日) の業績予想について、「平成 29 年 1 月期 決算短信 (連結)」において発表いたしました業績予想を、下記のとおり修正いたします。

1. 平成 30 年 1 月期 第 2 四半期連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正

(1) 第 2 四半期 (平成 29 年 2 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	3,200	295	300	170	34 円 35 銭
実績値 (B)	2,773	△165	△164	△123	△25 円 05 銭
増減額 (B-A)	△426	△460	△464	△293	
増減率 (%)	△13.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 1 月期第 2 四半期)	3,262	386	393	225	45 円 52 銭

(2) 通期 (平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,200	690	700	390	78 円 81 銭
今回修正予想 (B)	6,320	0	0	0	0 円 0 銭
増減額 (B-A)	△880	△690	△700	△390	
増減率 (%)	△12.2	△100.0	△100.0	△100.0	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 1 月期)	6,506	532	563	307	62 円 05 銭

2. 平成30年1月期 第2四半期個別業績予想値と実績値との差異及び通期個別業績予想の修正

(1) 第2四半期(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	2,500	235	237	130	26円27銭
実績値 (B)	1,871	△171	△166	△126	△25円66銭
増減額 (B-A)	△628	△406	△403	△256	
増減率 (%)	△25.1	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成29年1月期第2四半期)	2,401	229	232	128	25円95銭

(2) 通期(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	5,000	380	380	210	42円44銭
今回修正予想 (B)	4,400	0	0	0	0円0銭
増減額 (B-A)	△600	△380	△380	△210	
増減率 (%)	△12.0	△100.0	△100.0	△100.0	
(ご参考) 前期実績 (平成29年1月期)	4,711	357	367	202	40円94銭

3. 修正の理由

当連結会計年度における第2四半期の連結業績予想の修正理由は以下のとおりであります。

当期におきましては、2020年に創立50周年を迎えるにあたり、将来を見据えたダイナミックな人事異動を行いました。その結果、新体制が十分に機能しなかったことにより、一時的ではありますが、業績に影響を与える結果となりました。

売上高につきましては、メンテナンス事業及び水宅配事業へもその影響はありましたが、ほぼ計画どおりに推移いたしました。しかし、水関連機器事業のうち、特に「家庭用機器製品」においては、従来の販売方法など将来に向けた解体的見直しを行い、第1四半期において収益強化部門への人事異動に伴う戦力低下から、売上高が当初予想を下回りました。

営業利益につきましては、利益率の高い「家庭用機器製品」の売上高が減少したことが影響し、売上総利益率が当初67%で予想しておりましたが、61.1%まで低下し予想を下回りました。これに伴い、経常利益、四半期純利益も低下することとなり、当初予想を下回りました。

通期につきましては、水関連機器事業のうち「家庭用機器製品」の販売につきましては、当第3四半期からは徐々に効果が現れてくるものと予測しており、売上総利益率も回復するものと見込んでおります。ただし、第3、第4四半期の各事業の売上計画につきましては、メンテナンス事業及び水宅配事業は期初の計画どおりに推移するものと考えておりますが、「家庭用機器製品」に関しましては前述の人事異動における影響が多少残ると考えております。よって、期初の売上高計画から12%程度減少するものと予測しております。また、売上総利益率は第2四半期の61.1%から62.3%まで回復するものと見込んでおります。

なお、当期は2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、将来を見据えてより強固な経営基盤を築く為に積極的な先行投資を行ってまいります。具体的には、海外戦略においてはインドに現地法人を設立する予定であります。更に当第3四半期より3ヵ年にわたる大規模な販売促進企画『プレミアム50』を実施いたします。これらは期初より計画していたものでありますが、各事業セグメントへの販売促進効果を更に高めるために、販売促進予算を増額し、思い切って投入してまいります。よって、当第2四半期の業績及び前述の計画を勘案し、上記表のとおり業績予想の修正をいたします。

なお、個別業績予想につきましては、連結業績予想に係る内容と同一のため、記載を省略いたします。

4. 配当予想について

当初の予定どおり、1株当たり年間30円を予定しております。

(注) 当資料に記載の業績予想等につきましては、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画、予測したものであります。実際の業績等は、今後の様々な条件、要素により当資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以 上